

おおま

No. 84
岬の光

平成27年1月5日発行

議会だより

大漁満足・海上安全・船中無難



「八大龍王殿」ことしもよろしく!!

12
月
定
例
議
会
主
な
内
容

○新年のご挨拶 P 2

○平成26年第4回定例会 P 3

○一般質問（野崎議員・岩泉議員） P 4～5

○報告（視察研修・原発サミット） P 6～7

○報告（議員研修）・編集後記 P 8



議長 石戸 秀雄
石戸 秀雄

新年のご挨拶

町民の皆さま、新年あけましておめでとうございます。輝かしい平成27年の新春を皆さまとともに迎えられましたことを、大間町議会を代表いたしまして心よりお慶び申し上げます。

町民の皆さまには、常日頃より町議会活動並びに町政運営に対しまして、深いご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

新しい年が大間町に繁栄をもたらす、すばらしい年になりますよう心より願っております。

振り返ってみますと、昨年も激動の一年でした。国政においては、先の衆議院議員総選挙において自民党が大勝利、第三次安倍内閣が誕生し、国民の負託に応えるべく、新たな政策が発表されておりますが、経済動向は円安ドル高が急激に進み、株価が急騰し経済上昇の気配を感じる一方、まだまだ停滞しているように見える国力の回復をはじめとして、デフレ脱却・景気回復のためさまざまな施策を講ずるとされております。また、町を取り巻く社会・経済環境は、国の進める経済戦略・アベノミクス、成長戦略の推進効果が、いまだ見えてこないのが、われわれ地方に暮らすものの現状でもあります。大間町におきましては、基幹産業であります漁業の長引く低迷、少子高齢化対策等行政需要の多様化による課題が山積しております。特に、大間町振興計画実現を目指すうえで、最重要課題となっており、大間原子力発電所建設につきましても、事業者である電源開発（株）が昨年の暮れ、国の原子力規制委員会に対し安全審査の申請を行いましたが、今後は一日も早く審査が行われますとともに、審査の完了による、工事の再開と本格着工を願うものであります。

議会では、昨年、町と電源開発（株）とともに東日本大震災で被災した福島県、事故が発生した東京電力（株）福島第二原子力発電所を視察してまいりました。いまだ故郷へ戻れない避難生活の続く被災地・被災者の現状を目のあたりにしたとき、あらためて思うことは、大間原発工事を進める電源開発（株）には、さらなる安全性の向上を、国に対しては、決してあつてはならないことです。万が一事故が起きた際の避難道路の整備と、責任を強く求めていきたいと思っております。

議会の役割は予算の議決のみではありません。行政への監視けん制や、政策の提案など町民皆さまの声を町政に反映させることにあります。そのためにも、さらなる努力と研さんを重ね、皆さまの負託に応えるべく決意を新たにいたしております。

どうか、町民の皆さまにおかれましては、これまでにもまして議会活動にご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

終わりにあたりまして、町民皆さまのご健勝ご多幸を心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

第4回 12月定例会

平成26年第4回定例会を12月1日開会し、12月3日閉会しました。

本会議に提案された承認1件、議案11件、同意1件はすべて原案のとおり承認、可決、同意しました。

平成26年度補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ2億5976万円を追加し、予算総額を45億4962万円とした。

歳入の主なもの

- 電源立地地域対策交付金1184万円。
- 県核燃料物質等取扱税交付金1億9860万円。
- 水産振興基金繰入金3900万円。

歳出の主なもの

- 財政調整基金積立金6千万円を減額。
- 公共用施設維持運営基金積立金2億3991万円。
- 国民健康保険特別会計繰出金1963万円。
- 水産振興事業費補助

金3900万円。

○除雪費用で重機借上料600万円。

○予備費では財源調整し667万円を減額。

国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ1963万円を追加し、予算総額を10億3045万円とした。

○歳入で一般会計繰入金1963万円。

○歳出で一般被保険者高額療養費1963万円。

介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ3028万円を追加し、予算総額を5億4044万円とした。

○歳入で基金繰入金1062万円。

○歳出で介護サービス等諸費3859万円を追加し、特定入所者介護サービス費1209万円を減額。

下水道事業特別会計

歳入歳出それぞれ9万円を追加し、予算総額を2億938万円とした。

水道事業会計

支出の営業費用で5千円の減額、特別損失で5千円を追加し、収益的支出の総額を1億6260万円とした。

専決処分

第47回衆議院議員総選挙施行費453万円を承認。

条例の一部改正

- 議会議員の期末手当の支給率の改正
- 特別職職員の期末手当の支給率の改正
- 教育委員会教育長の期末手当の支給率の改正
- 一般職職員の給料表・勤勉手当の支給率の改正

監査委員の選任

出席議員全員の賛成をもって再任に同意。



松原 壽廣 氏

陳情4件採択

- 軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正を求める。
- ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める。
- 政府による緊急の過剰米処分を求める。
- 「手話言語法」の制定を求める。

一般質問



野 崎 信 行 議員

1 大間町総合計画 パースを作るべき

町長答弁
第5次大間町総合計画を策定しており、パースについては今後の課題としたい。

おり、カメラ検査の補助は考えていない。

4 インターネット活用による地図情報公開を

町長答弁
大間町ホームページで観光情報等、一部地図情報を活用している。今後さらに地図情報を充実していく。

5 地方創生について 町の考えは

町長答弁
関連する政令等が整備され、具体的に事業内容等が明らかにされれば積極的に対応していく。

3 胃・大腸がんカメラ検査に5%クーポン券を配るべき
町長答弁
平成23年度より各種がん検診は無料にして

9 奥戸漁港の西側に港をつくるべき
町長答弁
漁港を拡張する代替として小奥戸漁港を整備した経緯がある。漁業者の減少が見込まれる中、漁港を大きくする



町長答弁
固定資産税の用途は、貴重な一般財源として活用していく。防災行政用無線のデジタル化については、全国防災事業債の活用等、検討していく。

町長答弁
現在の町内には、国において決定されており、今後の状況を注視していく。

6 函館市の大間原発差し止め訴訟を町民に知らせるべきでは
町長答弁
マスコミ等で報道される部分を十分注視していただきたい。

7 原子力防災道を整備すべき
町長答弁
折戸（ウイング付近）の農道については現在計画路線であり、赤石（材木までのルート）は今後検討していく。

8 大間町検定をするべき
町長答弁
今後、地域団体等との協議も含め、可能性について検討していく。

10 奥戸川でさけ、ます、いわな、やまめなどを養殖放流し、観光と雇用促進につなぐべき
町長答弁
漁業として漁獲しておらず、養殖も適さないと考える。

11 地方創生を図るため官僚派遣の施策を
町長答弁
派遣費用等は、地元負担となるため、精査し進めなければならぬ。公募については考えていない。

12 奥戸館の上から黒岩に抜ける道路整備を
町長答弁
今後の課題としたい。

13 大間原発サイト内温泉について
町長答弁
事業者から温泉が出たという報告はない。

14 北通り期成同盟会を設立するべき
町長答弁
現在、下北総合開発期成同盟会等があり、三ヶ町村では大間原発に特定されるが、三ヶ町村協議会がある。ある組織を活用していく。

15 風力発電の固定資産税で防災無線を整備せよ
町長答弁
固定資産税の用途は、貴重な一般財源として活用していく。防災行政用無線のデジタル化については、全国防災事業債の活用等、検討していく。

16 地域住民生活緊急支援交付金の町の活用は
町長答弁
現在、国において決定されており、今後の状況を注視していく。

17 宮内庁御用産品として大間町産品を
町長答弁
各産業団体等々が、自主的にどうしていくかを考えていく要素だと思ふ。

18 障害者のためのデイスーパー、支援施設を
町長答弁
当町の障害福祉サービスを利用している方は、在宅3名、施設入所30名です。下北管内の就労訓練施設6施設、26年4月に障害者就業生活支援センター下北が開設され、当面、既存施設との連携を強化していく。

一般質問



岩 泉 盛 利 議員

1 役場庁舎の建設は

大間原子力発電所の開始は、2021年と見通しを示された中で、町長は、大間原発が稼働するまでに庁舎の建て替えを完了させる必要があると述べ、検討されているようですが、どこまで進んでいるのか。

町長答弁

地域の安全安心を守り、行政サービスの充実を図るためには、防災機能・環境モニタリング機能を備えた新庁舎の建設を考えており、現在、民間資金の活用やリース方式も含

めて検討を進めていますが、そのメリット、デメリット等を調査研究しているところです。

今後、先例等を調査し、方向性を見いだせればと考えています。

再質問

25年11月の人口6010人が、26年11月では5850人と、160人の減少がみられる。10年後には4000人弱になるのではないかと。庁舎の建て替えは、今ある総合開発センターを改修しては、という町民の声もあるが。

町長答弁

総合開発センターの改修等となると、そのものがかなりの年数を経過しており、集会施設としての役割等も果たしているため、また、面積的にも役場業務をそこで行うことは、非常に困難と思います。

再質問

大間消防署の耐震状況も心配です。消防署の建て替えが先ではないですか。

町長答弁

役場庁舎同様、資金をいかに調達していきけるか、一緒に検討していきます。

消防庁舎については、今後、特別委員会で協議させていただきま

2 奥戸地域の今後の

教育は

教育委員会では、少子高齢化に伴う児童生徒の減少傾向を踏まえ、

懇談会を進めてこられました。この度、教育委員会としての基本的な考えが決まったとして、奥戸地域の皆さんに報告されています。町長の考えは。

町長答弁

奥戸小学校では、現在2年、3年の複式学級がすでに実施されていますが、地域・保護者の皆さんの意識調査等を踏まえ、それらの地域事情を鑑みながら当面、現行どおり進めていきたいという報告を受けています。

中学校につきましては、大人・社会人として成長していくための、非常に大事な時期であることを踏まえ、今後3年間、教育活動の中で、課外での活動・人間関係等を考慮した中で、最終平成29年度に方向性を示したいと報告を受けています。

新教育制度が4月1

日から実施されることに伴い、総合教育会議が設置されますので、その場においても協議していきたい。

3 内海造船からの寄附金の使用は

大函丸の建造会社、内海造船からの寄附金500万円について、町長は、フェリーターミナル前の駐車場整備に使用したいと特別委員会で議論されましたが、反対意見もあり今回、予算計上もされていないが、早く使用法を決めたほうがよいと考えるが。

町長答弁

駐車場整備に充当したいという考えは今でもありますが、庁議の意見

を徴しながら検討していきたい。

再質問

一般の町民割引に使用してはどうか。

町長答弁

今現在、通院割引という形で理解いただいております。一番利用率の高い方々には、少しはありますが対応できたいと思います。今後の庁議において、更に検討し、できるだけ早い時期に議会へ再度協議させていただきま



地下300mでは

瑞浪超深地層研究所視察(11月4日~6日)
(岐阜県瑞浪市)

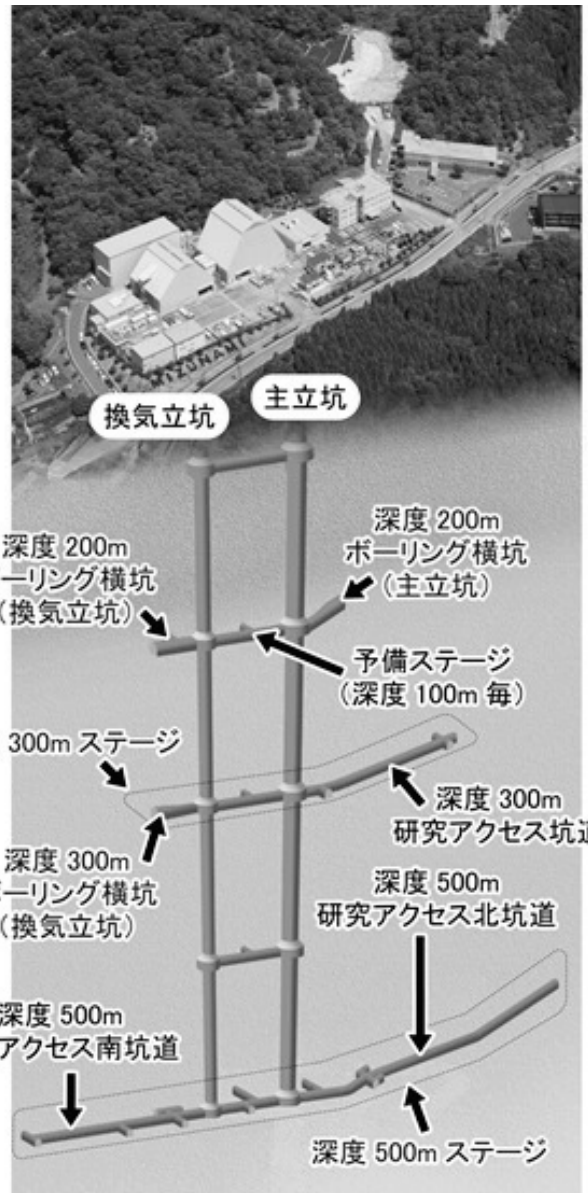
高レベル放射性廃棄物の処分方法として、数万年以上にわたり人間の生活環境から遠ざけることが出来、かつ、実現が可能な方法を考えると、地層処分が最適な方法であることが世界共通の認識とされているらしいが？

日本でもその共通認識を共有し、原子力発電環境整備機構(NUMO)が処分実施主体となり、日本原子力研究開発機構(JAER)が、北海道幌延町(幌延深地層研究所)と、岐阜県瑞浪市(瑞浪超深地層研究所)を開設。

高レベル放射性廃棄物の、最終処分方法の知識の習得と、現地視察)研究職員からスライドを見ながら説明を受け、いざ、地下300mの世界へ。

高レベル放射性廃棄物の、最終処分方法の知識の習得と、現地視察)研究職員からスライドを見ながら説明を受け、いざ、地下300mの世界へ。

高レベル放射性廃棄物の、最終処分方法の知識の習得と、現地視察)研究職員からスライドを見ながら説明を受け、いざ、地下300mの世界へ。



mでかまぼこ型をしている。結晶岩(花崗岩)は非常に亀裂が入りやすく、その亀裂からは地下水がシミだし、瑞浪超深地層研究所全体でくみ上げる一日の水の量は850t。フッ素やホウ素を含む水のため、地上の処理施設で処理、河川に排水されるという。その排出処理に年間5億円もかかると聞いて驚いた。

地下水の研究が重要なのは、地層処分した放射性廃棄物が地下水に溶け出し、断層などに伴う破砕帯を伝い、地表に現れる恐れがないか調べるためとの事。

ところが、地下500mの岩盤は亀裂もほとんどなく、大変安定し、地下300mの世界とは違うのだそう

で、見るもの、聞くもの全てが驚きと、興味を掻き立てられる視察であった。

(記) 加藤

第9回全国原子力発電所立地議会サミット報告



平成26年11月18・19日東京品川プリンスホテルにおいて「第9回全国原子力発電所立地議会サミット」が開催された。このサミットは平成9年に「原子力発電所が立地していることに関して、市町村に派性する様々な問題について、立地自治体議会が調査研究・協議、あるいは提言すること」を目的に、2年に一度開催されている。

今年度、掲げたメインテーマは「エネルギー政策と原子力発電～フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興～」470人が集う中、午後1時から開会、主催者挨拶、来賓挨拶（衆議院選挙がまじかに控えているためか、自民党・民主党・日本共産党・公明党・維新の党の各議員6名が出席）、続く基調講演は経済産業省大臣官房審議官・吉野恭司氏による「**エネルギー基本計画と原子力発電**」で、主な内容は大きく分けると次の通り。

- 東日本大震災以降の新たなエネルギー制約
- 福島における取組の前進
- エネルギーミックス作成の考え方
- 原子力政策
- 再生エネルギーの現状

○省エネルギー対策

大震災以降の日本のエネルギーの現状や、福島対策、今後の原子力発電の在り方など、大変参考になる資料と話が聞けた。

その後、3時50分から五つの分科会に分かれ、次のテーマにそれぞれ意見交換をした。



第一分科会のテーマ

「福島原発事故の現状と地域再生」

第二分科会のテーマ

「原子力発電所の安全対策と防災計画」

第三分科会のテーマ

「エネルギー安全保障と原子力発電」

第四分科会のテーマ

「高経年化対策と核燃料サイクル」

第五分科会のテーマ

「原子力発電所立地自治体の地域振興」



福島第一原発事故から3年9か月。原子力発電所を抱えている自治体議会では真剣に取り組まなければならないテーマが掲げられている。だが、このサミットでの発言・提言に国の明確な返答、回答はない。背景や環境、そして原子力発電所の賛否など異なる地域の立地自治体議会議員が集い、地域の課題や取組

を通し情報交換を行うだけの場になっているような気がしてならない。

ただ、第二分科会において避難計画、避難道路も出来ていない大間にとって貴重な意見が聞けたことは、これからの計画に絶対、生かさなければならぬと、自分自身に言い聞かせたサミットだった。

(記) 加藤

平成26年度

下北郡町村議会議員及び事務局職員合同研修会

於 青森市 アップルパレス青森

日時 平成26年11月11日 15:00から

趣旨

下北郡町村議会の議員及び事務局職員が一堂に会し、研修を行うとともに、お互いに交流し合い、相互の理解と連携を強め、もって地域の議会活動の向上に資することを目的に、下北郡町村議会議長会の主催で上記の日程で開催され、大間町・佐井村・風間浦村および東通村から総勢34名が参加しました。

講師 青森県知事

三村申吾氏

演題

「攻めの農林水産業」



平成16年度から「攻めの農林水産業」を展開しこれまで10年間の実績を踏まえ、第3期目の「攻めの農林水産業」推進基本方針を平成26年に策定し、第3期目にあたる平成26年から平成30年度までは「産業力」と「地域力」の強化による農林水産業の成長産業化について、ときには冗談をまじえながらも熱心にご講義していただきました。



また

青天の霹靂

〔県産米としてつがるロマンやまつしぐらに変わる特A評価をめざした新品種で平成27年度デビュー予定〕
青森県が平成27年度から主力米として力を入れる新米のネーミングのいきさつなども紹介されました。



講演会終了後は三村知事を囲んで交流会が行われ、それぞれの立場での話題をかわし、大変有意義な一日でした。
(記) 宮野

編集後記

新年明けましておめでとうございます。昨年を振り返って、皆様はどんな一年であったでしょうか。平成27年は、最良の年でありますよう心からご祈念申し上げます。昨年12月に国政選挙がありました『アベノミクス』は、地方に届いていない、地方にもっと力を入れるべきとの声で、各候補者が声を張り上げての選挙でした。私どもも今年が選挙の年であります。町政の繁栄に議員一同、全力で取り組みたい。
(記) 竹内

議会広報編集委員

委員長

加藤 正喜

副委員長

千代谷 誠

委員

竹内 弘

野崎 信行

小林 和美

宮野 昭一